

ブリーフィング・メモ

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。

御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で本欄が参考となれば幸いです。

なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

暫定国民議会選挙後のイラク情勢

防衛研究所研究部第 5 研究室主任研究官
小塚郁也

はじめに

1 月 30 日、イラクにおける今後の政治プロセス推進の成否を占う暫定国民議会選挙が、さしたる障害もなく実施された。2 月 13 日にイラク独立選挙管理委員会が発表した今回の選挙の最終結果によると、登録有権者数約 1,466 万人に対する 1 月 30 日当日の投票総数は 855 万 571 であった。この数字は、投票率に換算すると約 58.4% にのぼり、選挙の成否を決める最低ラインとされた 50% を大きく上回る結果となった。

選挙前の一般的な観測では、投票日前と当日に武装反乱勢力による激しい選挙妨害が行われることが懸念されていた。その割には高い投票率であったので、イラクの歴史における初めての自由選挙の実施自体は、一応成功を収めたと評価できるであろう。しかしながら、登録有権者数と有権者総数は全く別の概念である。比較的高かった投票率データの背景には、そもそも選挙に参加できない人や選挙に参加する気のない人が最初から除外されている数字のマジックにも注意すべきだろう。したがって、今回の選挙結果が、そのまま直ちにイラクの政治的安定と治安の回復につながるとは言えないが、好転を期待したい。

今後重要なことは、円滑な移行政府樹立ができるかどうか、そしてまた、イラクの軍と警察、治安部隊の早急な整備が実現できるかどうかである。この点にこそ、イラク安定の鍵がある。そして、イラクの安定度は、そのまま米軍及び自衛隊の出口戦略を見極める鍵となるだろう。

1 選挙結果と今後の政治プロセス

選挙結果としては、イラク・イスラーム革命最高評議会 (SCIRI) とダアワ党を中心に結成されたイスラーム教シーア派連合である統一イラク同盟が、得票率 47.4% を獲得して大きく勝利した。この得票率は、AP 通信の試算によると、拘束名簿式比例代

表制で選出される暫定国民議会 275 議席中過半数の 140 議席の獲得につながる。したがって、これから開かれる暫定国民議会では、統一イラク同盟が第一党を占めることになった。

シーア派は、イラク総人口中約 60% 以上の割合を占め、有権者の多数が選挙に積極的であったことから、この結果は当然予想されていた。しかし、シーア派の最高宗教指導者（大アーヤトッラー）であるアリー・シスターニー師の応援を得た統一イラク同盟も、シーア派内部の政治勢力全てを結集することはできなかった。そのため、結果的にシーア派は分裂して選挙に臨み、単独での政権樹立が可能な総議席の 3 分の 2 を占めることはできなかった。

今回の選挙では、スンニー派の主要な政治勢力の多くが選挙をボイコットしたため、今後の政治プロセスの行方を占うためにむしろ注目されたのは、いったいどの政治勢力が第二党を占めるかであった。この点では、アイヤード・アラウィ現暫定政府首相率いるイラク・リストが得票率 13.7%、予想獲得議席数 40 と伸び悩み、これを抑えて、クルド二大政党であるクルド民主党とクルド愛国同盟の政治連合であるクルド同盟が得票率 25.4% で予想獲得議席数 75 に伸張した。イラク総人口中クルド人の占める割合は、15～18% 程度と推計されている。したがって、クルド人はその人口比率以上の政治的勝利を収めたと言える。暫定国民議会の審議では、イラク北部での自治権強化を目指すクルド人の発言力が、これまで以上に強まることが予想される。

イラクの今後の政治動向に強い影響を与える重要人物が、アリー・シスターニー師である。シーア派法学では、伝統的に、時の政治権力に順応して政治不介入路線を主張する政治思想と、宗教指導者（ウラマー）が政治に積極的に介入して、政治の方向付けを果たすべきとする思想が対立してきた。シスターニー師は、前者の系統に属し、穏健な政治不介入路線を主張している。

その意味で、後者の政治思想の代表とも言える、イランの故ホメイニ師が唱えたウラマーが直接統治するヴェラーヤテ・ファキーフ（法学者の統治）論と、シスターニー師の主張する政治的主張とは全く異なる背景を持っている。今回の選挙によるイラクでのシーア派の政治的勝利が、イランの政治的影響力の増大を招くとする見解が一部にあるが、双方の中心的な指導者の政治思想には根本的な相違がある。むしろ、シスターニー師の意図するところは、イスラームの教えを尊重することを新憲法草案の内容に取り込むことにあるのだろう。したがって、今後のイラクの政治プロセスに対するイランからの介入の危険性を過大視するのは、根本的に誤りだろう。

その一方で、選挙をボイコットしたスンニー派政治勢力は、今後の政治プロセスの展開次第では、さらにシーア派との対立を深めていく可能性もある。今後暫定国民議会の成立に伴って、速やかにアラウィ首相率いる暫定政府に代る移行政府が新たに組織されることになる。そして、今年 8 月 15 日までの暫定国民議会による憲法草案起草、10 月 15 日までの憲法草案承認のための国民投票実施、そして最終的には新憲法に基づく 12 月中の正統政府樹立が、重要な政治日程として残されている。

イラクは、こうした今後次々とクリアされていかなければならない多くの政治的ハードルを抱えている。この困難なイラクの政治プロセスを円滑に実施するためには、不満を抱いてきたスンニー派の主要な政治勢力を、積極的に移行政府に取り込んでいくことが必要である。多数派を占めるシーア派が、スンニー派のサダム・フセイン政権下で抑圧され続けてきた恨みを政治的に晴らそうとするような間違いを犯さないことが重要である。

これから、大統領 1 名、副大統領 2 名が選出され、その 3 名によって構成される大統領評議会が新首相を指名し、暫定国民議会がその人事を承認した後に移行政府が形成される。憲法で言えば、新たな統治機構の問題として、再び独裁者の出現につながりかねない大統領や首相の権限をどのように規定するかは重要であろう。また、シスターニー師ら宗教勢力が強く憲法に盛り込みたいと望んでいるイスラームの伝統的価値観と、今後の民主化プロセス推進で重要となる女性の権利保障の折り合いをどのあたりでつけるかも問題となる。

また、より根本的な問題としては、特にクルド人社会に色濃く残る部族制的な社会規範の中で、多数決ルールが本当に有効に機能するかといった論点も取り上げられるべきであろう。この問題は、民族・宗派間の深い亀裂を抱えた不安定な政治・社会状況とあいまって、今後のイラクの民主化推進にとって大いに課題となりうるだろう。

2 米軍の出口戦略と治安問題

イラクのシーア派とスンニー派との間で、内戦が起きる危険性が指摘されている。米国の出口戦略として、むしろ内戦の危険性をイラク国内の各政治勢力に認識させるために米軍が撤退すべきだとする意見も見られる（James Dobbins, “Iraq: Winning the Unwinnable War,” *Foreign Affairs*, January/February 2005: <http://www.foreignaffairs.org/>）。しかし、そもそもイラクの複雑な民族・宗派的構成を背景としている以上、この時期に米軍が撤退したからといって、イラク国内政治各派が安易に妥協し、和解に応じるかどうかは不透明であると言わざるを得ない。

ヨルダン人のザルカウィら、アルカーイダ系のテロ組織や、サウジアラビアの過激なワッハーブ派の反シーア派思想を掲げるグループなどは、内戦を引き起こす目的で、シーア派住民に対するテロを繰り返し、スンニー派住民にシーア派との対立を扇動してきた（池内恵「イラクとシーア派をめぐる数知れぬ誤解と曲解」『フォーサイト』2005 年 3 月号）。

しかし現状では、スンニー派の大多数はこうした扇動に呼応せず、事態を静観している（同上）。むしろ、スンニー派、シーア派を問わず、一般国民を巻き込むテロ攻撃に対する拒否反応がイラクでは一般的になりつつある。現状では、米軍の撤退はさらなるテロ激化を招きかねない。内戦の危険性と、米軍の出口戦略を安易に結び付けるべきではないだろう。

おわりに

イラクの政治プロセス、テロの動向や内戦の可能性を含む治安状況全般と、米軍の出口戦略との間には密接な関係がある。そして、米軍の出口戦略は、自衛隊のイラク派遣に大きな影響を与えることは言うまでもない。

年初の暫定国民議会選挙は一応成功裡に実施された。しかし、年内を通じて、イラクが超えなければならない政治的ハードルは依然として非常に高い。日本は引き続き、イラクの政治及び治安動向を注視しなければならない。

(2005 年 3 月 6 日脱稿)

最近のブリーフィング・メモ一覧

2005年

- 2月 「集団的自衛権再考」 高井 晋
1月 「荒木レポートにおける日本の安全保障戦略と安全保障政策研究」 近藤重克

2004年

- 12月 「原子力潜水艦領海侵犯事件と日中関係—対立と対立できない構造—」 増田雅之
「2004年大統領選挙を巡るアメリカ社会の現状」 佐藤丙午
11月 「在日米軍の将来—米国のトランスフォーメーションとGPR—」 高橋杉雄
10月 「チェチェン・テロリズムとプーチン政権」 兵頭慎治
9月 「民防空関係有事法制の史的考察—国民保護の視点から—」 氏家康裕
8月 「主権移譲後のイラク情勢とアメリカの中東政策」 小塚郁也
「10月大統領選挙へ向けたアフガニスタン・カルザイ政権の内政・外交」 湯浅 剛
7月 「最近の米日関係」 坂口賀朗
6月 「海洋テロ対処の重要性と沿岸国主権の壁」 近藤重克
5月 「国際テロに対する自衛権の援用について」 森田桂子
4月 「地政学とは何か—地政学再考—」 庄司潤一郎
3月 「集団的自衛権問題に関する一つの論点整理」 柳澤協二
2月 「北朝鮮の軍事的脅威とは何か」 武貞秀士
「専守防衛と大量破壊兵器搭載弾道ミサイル」 小川伸一

過去のブリーフィング・メモは、防衛研究所ウェブサイトで閲覧できます。

ブリーフィング・メモに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
なお、記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画室

専用線 : 8 - 75 - 6522、6588

外線 : 03 - 3713 - 5912

FAX : 03 - 3713 - 6149

E-mail : nidsnews@nids.go.jp

防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.go.jp>